



...for patient comfort.

第42期 報告書

2021年4月1日▶2022年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響はありましたが、EP/アブレーションや人工血管関連が前期に比べて増収となり、売上高はほぼ前期並みとなりました。一方、一部製品において商品評価損等を計上したことから、営業利益は前期実績を下回りました。2023年3月期は、保険償還価格の引下げの影響はありますが、症例数の回復が見込まれることから、計画を着実に達成できるよう取り組んでまいります。また、下半期には、新たな成長分野として位置付けている消化器領域における新製品群の上市を予定しております。既存領域とともに事業拡大を図り、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鈴木 啓介

2023年3月期の業績の見通しについて教えてください

2023年3月期の連結売上高は515億2千7百万円、営業利益は100億1千1百万円と、ともに前期並みの水準となることを見込んでおります。

新型コロナウイルスの感染状況は、まん延防止等重点措置が解除された3月下旬以降は徐々に落ち着いてきていますが、しばらくは感染再拡大と沈静化を繰り返す可能性があると考えています。この前提のもとでも、心房細動のアブレーション治療の症例数は緩やかに増加していくことを見込まれますので、EP/アブレーションにおける心腔内除細動カテーテ

ルや内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの伸長が期待されます。また、前期に新商品を発売した腹部用ステントグラフト等の外科関連の製品も、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

一方、2022年4月に保険償還価格の引下げが行われ、当社取扱製品の多くにおいて価格が下落いたしました。特に、当社の主力製品であるペースメーカーやEPカテーテルは、引下げ幅が大きかったため、価格下落の影響が大きくなっております。また、競争環境に関しては、特にリズムデバイスにおける競争が激化しており、シェア争いが今後より厳しくなっていくことが予想されます。さらに、インターベンションでは、薬剤溶出型冠動脈ステントの独占販売契約を終了するため、契約終了後も引き続き販

売は継続するものの前期比で大きく減収となる見込みです。

営業利益については、EP/アブレーションや外科関連の自社製品の売上増加による自社製品比率の上昇等により売上総利益率の改善を見込んでいますが、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和に伴い営業関連費用が増加するほか、研究開発費やIT関連費等の販管費が増加する計画であることから、前期に対して微増にとどまる見通しです。

今期に発売を予定している消化器製品について教えてください

当社では、消化器領域を心臓血管領域に次ぐ第二の事業の柱とすることを目指し、ここ数年、新製品開発や販売体制の強化に取り組んでまいりました。2017年に初めての消化器製品である大腸ステントの発売以降、2019年に肝癌治療用ラジオ波焼灼システムを、2021年には胃・十二指腸ステントを上市してまいりました。これらは、心臓血管領域で培ってきた、ステントや高周波焼灼といった自社技術を応用して開発した製品です。

そして、2023年3月期の下半期には、自社の高機能シャフトを用いた製品を中心に複数の胆膵関連製品の発売を予定しております。自社が強みを持つ技術によって他社製品との差別化を図るとともに、医療現場の課題解決に繋がる製品を提供できるものと考えております。胆膵関連製品の発売による消化器領域への本格参入に向けて、既に販売体制の強化を図っておりますので、引き続き製品の開発・製造や営業人員のトレーニング等の準備を着実に進めてまいります。

サステナビリティの取り組みについて教えてください

当社の企業価値を継続的に高めていくためには、「最新最適な医療機器を通じて健康社会の実現に貢献する」という経営理念を実践し、様々なステークホルダーの期待・要請にこたえていく必要があると考えております。そのためには、サス

テナビリティの推進はとて重要な経営課題であると認識し取り組んでおります。2022年2月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、私が委員長となり、当社が取り組むべき7つのマテリアリティ（重要課題）ごとに中長期の目標について議論し決定いたしました。今後は、その目標を達成するために、全社で具体的な施策に取り組んでまいります。

マテリアリティ

● 事業を通じて解決する課題

領域	マテリアリティ
Philosophy : 経営理念	革新的な医療機器による医療課題の解決

● 事業基盤の強化として取り組む課題

領域	マテリアリティ
Environment : 環境	環境負荷の低減
Social : 社会	従業員が安心して働ける職場づくり
	人材の育成と活躍機会の提供
Governance : ガバナンス	製品の品質と安定供給
	コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進

2023年3月期の株主還元の方針について教えてください

2023年3月期の配当については、1株当たり38円を予定しております。引き続きキャッシュ・フローが安定的に推移していることを踏まえ、安定配当を行うという当社の配当方針に基づき、配当性向は前期と同水準の40.8%とさせていただいております。また、2022年2月には、今後の資金需要や株価水準を考慮のうえ、株主の皆様への還元を拡充させていただくために、自己株式の取得を決定いたしました。同年8月末までを期間として、取得株数250万株（発行済株式総数の3.1%）、取得総額35億円を上限とし、自己株式の取得を行っております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援のほど何卒よろしくお願ひ申し上げます。

業績ハイライト

売上高及び損益について

新型コロナウイルスの感染拡大による待機的症例の延期や、一部の主力製品における競合他社の新規参入の影響により、売上高は概ね前期並みとなりました。利益面においては、薬剤溶出型冠動脈ステントの販売不振により商品評価損等を計上したものの、EP/アブレーションや外科関連において自社製品の販売が堅調に推移し、売上高に占める自社製品比率が上昇したことから、売上総利益率は前期と概ね同水準の56.0%となりました。販売費及び一般管理費において、新商品の導入に係る治験費用や研究開発費のほか、前期に比べ営業活動の制約が緩和されたことに伴い旅費交通費や広告宣伝費等の販売関連の費用が増加したことから、営業利益は前期に比べ減少しました。

単位：百万円

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上高	51,286	51,469	+0.4%
営業利益	10,367	9,973	△3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	7,484	+274.1%

品目別の販売状況

- リズムデバイスは、ペースメーカー関連商品が競合他社の新製品の影響を受けたことに加えて、ICD関連においてS-ICDの販売が苦戦していることからやや減収となりました。
- EP/アブレーションは、心房細動のアブレーション治療の症例数の回復を受け、主力の自社製品の販売が堅調に推移したほか、2021年7月に発売した内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの次世代品が寄与したことから増収となりました。
- 外科関連は、人工血管関連において対面重視の営業活動が奏功したことや、オープンステントグラフトがコロナ禍において治療時間の短縮に寄与する点が評価されたことから、自社製品を中心に伸ばしたものの、2021年4月に血液浄化事業を譲渡した影響があり減収となりました。
- インターベンションは、消化器領域の自社製品が大きく伸ばしたものの、PI（経皮的インターベンション）関連において症例数の回復の遅れと競合他社との競争が激化したことから減収となりました。

品目別の概況

リズムデバイス

不整脈を治療する
植込み型の医療機器を扱う

▼主要取扱品目

- 心臓ペースメーカー
- ICD（植込み型除細動器）
- S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）など



売上高
12,977 百万円
(前期比 $\Delta 2.0\%$)

EP/アブレーション

不整脈の検査や治療を行う
電極カテーテルを扱う

▼主要取扱品目

- EP（電気生理学用）カテーテル
- アブレーションカテーテル
- 心腔内除細動カテーテル など



売上高
25,099 百万円
(前期比 $+5.2\%$)

外科関連

大動脈疾患を治療する
医療機器を扱う

▼主要取扱品目

- 人工血管
- オープンステントグラフト
- ステントグラフト など



売上高
9,657 百万円
(前期比 $\Delta 3.1\%$)

インターベンション

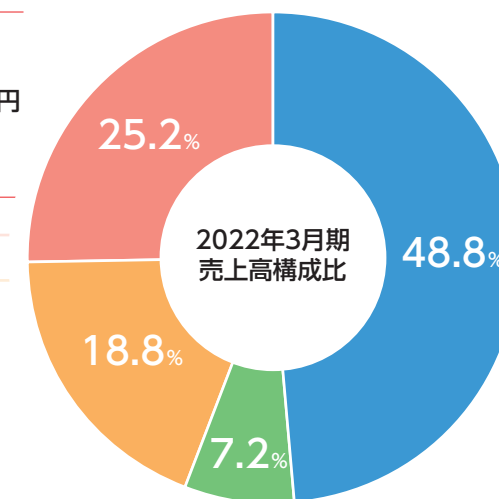
虚血性心疾患や消化器疾患等
を治療する医療機器を扱う

▼主要取扱品目

- バルーンカテーテル
- 薬剤溶出型冠動脈ステント
- 大腸ステント など



売上高
3,733 百万円
(前期比 $\Delta 11.2\%$)

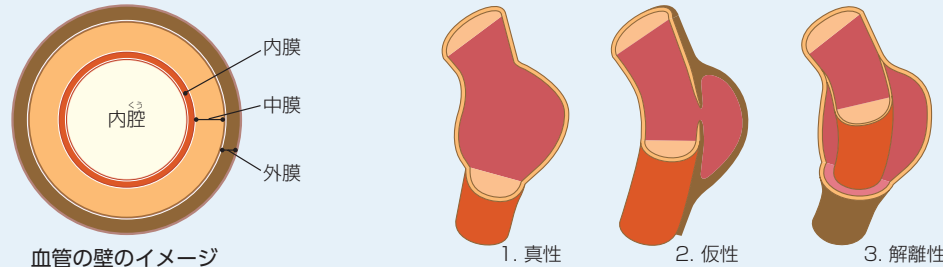


大動脈瘤とその種類

心臓から送り出された血液は、心臓に直結している大動脈という太い血管を通して全身へ運ばれていきます。大動脈瘤とは、大動脈が部分的に膨らんだ状態をいいます。瘤状の膨らみは、風船と同じで、小さいときは大きな力を加えないとなかなか膨らみませんが、いったん膨らみ始めると少しの力で簡単に膨らみ、最終的には破裂する危険性があります。この病気の原因の多くは動脈硬化であり、動脈硬化の危険因子である高血圧、高脂血症、喫煙、糖尿病などが関係しています。

【大動脈瘤の主な種類】

1. 真性…血管の壁の3層構造が保たれたまま瘤状の膨らみができます
2. 仮性…血管の壁の一部が内膜、中膜、外膜の3層とも欠け、そこから漏れた血液が周りの組織を圧迫して瘤状の膨らみができます
3. 解離性…内膜に亀裂ができ、内膜と中膜との間に血液が入り込み、2枚の膜の間が剥がされ、剥がされた部分に血液が入り込み、裂け目が広がっていきます

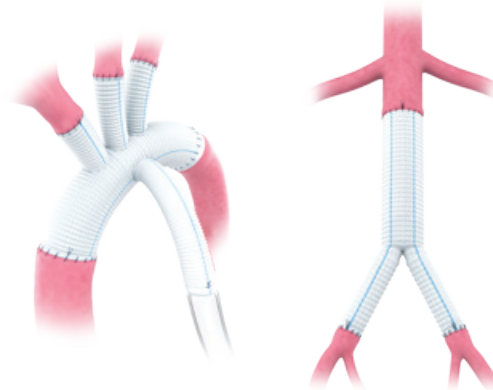


人工血管置換術とは？

大動脈瘤が破裂すると生命にかかわるため、そのような危険性がある場合は、大動脈瘤の部分を人工血管に置き換える手術が必要になります。人工血管とは、化学繊維（ポリエステル）を網目状に織ったチューブ型の管のことです。

この治療方法の一つとして、瘤状の部分を切除して人工血管と置き換える『人工血管置換術』があります。

人工血管置換は、全身麻酔下で開胸もしくは開腹手術により実施されます。高齢者や脳梗塞、心筋梗塞などの合併症を誘発する可能性がある患者さまにはリスクが高いため、手術ができないという問題がありますが、瘤の形状にかかわらず手術が可能で、高い有効性を示しており、現在は第一の選択肢といえます。



人工血管に置換したイメージ

『J Graft』について

当社では1991年から人工血管を取り扱っており、2009年より自社製品である現行の『J Graft』シリーズの販売を開始しました。

『J Graft』は「オープンでありながらニットの風合いを」というコンセプトで開発されました。人工血管は、止血性や耐久性が求められることからオープン（織物）の原反を使用しますが、同時に、ニット（編物）のような柔軟性やフィット性も求められます。『J Graft』は止血性と柔軟性の両立を実現できたことから、医療現場において高く評価されています。

製造現場においては、所定のトレーニングを受け、十分な技術があると認められた作業員が一本一本、手作業で縫うなど、決められた手順に従い作業を行うとともに、工程ごとに厳しい基準の検査を行うことにより、高い品質を担保しています。



『J Graft』のロゴマーク



『J Graft』はあゆみ続ける

当社では、2009年に『J Graft』の販売を開始した以降も、国内メーカーとしての強みを生かし、国内の医師のニーズを反映した製品の開発や改良を重ねてきました。現在では『J Graft』シリーズは10を超える豊富なラインナップを有するに至り、医療現場の多様なニーズに応えています。

『J Graft』の製品性能・品質が評価され、販売開始から13年にわたり販売数量は着実に増加してきました。引き続き、人工血管は患者さまの体の一部となるものであることを強く意識し、患者さまと共にあゆみ、共に生きる、ということを重要なテーマとして、患者さま、医療現場にとって最良の製品を提供できるよう取り組んでいきます。



『J Graft』シリーズ 4 Branched (4分岐管)



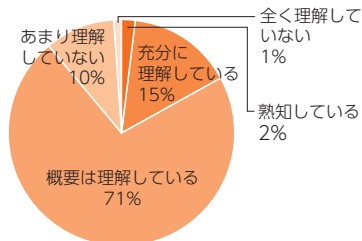
『J Graft』の開発・製造拠点である市原ファクトリー

株主さまアンケート調査結果

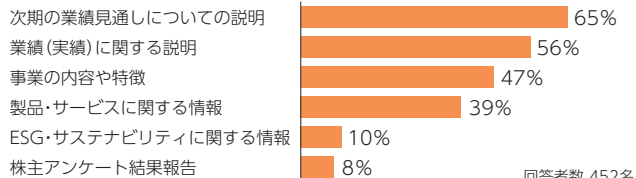
株主さまアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第42期（2022年3月期）中間報告書において実施いたしましたアンケート結果の一部をご報告させていただきます。株主の皆様から頂きました貴重なご意見・ご要望を踏まえて、当社に対するご理解を深めていただけるよう、今後のIR活動・情報発信を行ってまいります。

Q 当社の事業に関して、どの程度ご理解いただいていますか。



Q 株主通信について充実を希望する情報は何ですか。



会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	日本ライフライン株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号
設立	1981年2月6日
資本金	2,115百万円
従業員数	連結1,205名 単体984名
連結子会社	Synexmed (Hong Kong) Limited 心宜医療器械(深圳)有限公司 JLL Malaysia Sdn. Bhd.

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、9月30日といたします。
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 https://www.jll.co.jp ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	鈴木 啓介	社外取締役	佐々木文裕
代表取締役副社長	鈴木 厚宏	社外取締役	池井 良彰
常務取締役	山田 健二	社外取締役	内木 祐介
常務取締役	野上 和彦	取締役 (常勤監査等委員)	高橋 省悟
取締役	高宮 徹	社外取締役 (監査等委員)	中村 勝彦
取締役	出井 正	社外取締役 (監査等委員)	浅利 大造
取締役	干場由美子	社外取締役 (監査等委員)	苅米 裕
取締役	村瀬 達也		

株式に関するお問い合わせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定・変更等

▶ 証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

▶ 特別口座に記録された株式をお持ちの株主様
特別口座管理機関にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711（通話料無料）

2. 未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。

日本ライフライン株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号
電話 03-6711-5200
URL <https://www.jll.co.jp>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。